

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本ハム株式会社（証券コード:2282）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 国内有数の食品メーカー。食肉の販売シェアは国内トップであり、強固な事業基盤を有する。畜産物の生産飼育から処理・加工、物流、販売までを一貫して行う「パーティカル・インテグレーション・システム」は当社の強みとなっている。ハム・ソーセージ、デリ商品、水産品、乳製品などの加工食品類も手掛けており、多くの商品群において高い市場シェアやブランド力を有している。
- 底堅い業績を維持できるとの見方に特段の変化はない。主力の食肉事業については、強固な事業基盤や安定的な食肉需要を背景に、現状の収益力を維持できるとみている。加工食品類は競争やコストの面で厳しい事業環境が続くと予想される。しかし、生産性改善に向けた諸施策が進んでおり、大幅な採算悪化は想定しにくい。当面の投資は高水準で推移する可能性が高いが、良好な財務内容は維持される見込みである。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 20/3期のIFRS事業利益は400億円（前期比4.4%増）の計画。鶏などの相場が軟調に推移している影響を受けるものの、加工事業や海外事業の改善により増益を確保する見通しである。21/3期以降も、収益力が大幅に低下する懸念は小さいとみている。目下、当社は最適な事業運営を目指して構造改革に取り組んでおり、組織体制の見直しなどを行う。一連の取り組みを通じ、一層の事業効率化や生産・営業体制の強化が図られるか注目していく。
- 20/3期第3四半期末の親会社所有者帰属持分比率51.2%など財務構成は良好である。維持更新に加え積極的な成長投資が計画されており、有利子負債は増加する可能性が高い。しかしながら、一定の財務規律を遵守する方針であり、財務構成の悪化は限定的に留まると考えられる。

（担当）井上 肇・坪井 悠祐

■格付対象

発行体：日本ハム株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2012年9月14日	2022年9月20日	0.934%	A+
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年2月25日	2024年2月20日	0.150%	A+
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年2月25日	2026年2月20日	0.250%	A+
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年2月25日	2029年2月20日	0.360%	A+
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2019年9月4日	2039年8月19日	0.600%	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	300億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年2月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：井上 肇
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「食品」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本ハム株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル